

I.調査の概要

1.調査目的・仕様

(1) 調査目的

沖縄県内の高齢者の経済生活、住宅、健康及び生活環境等に関する実態と意識を把握・分析し、今後の高齢社会対策の総合的な推進に資する基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象

県内に在住する満 60 歳以上（令和 6 年 11 月 1 日時点）の日本人男女（施設入所者を除く。）

※本調査については、本格的な高齢期を迎える前からの年代による意識の違い等についても把握するため、60 歳以上の男女を調査対象としている。

※本調査については、施設サービス（介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）及び居住系サービス（認知症対応型共同生活介護、介護専用型特定施設、地域密着型特定施設、混合型特定施設）の利用者を調査対象から除外している。

(3) 調査地点及び標本数

334 地点 4,000 人

沖縄県の市町村を那覇市、北部、中部、南部、宮古、八重山の 6 地域に分類し、原則、地域別に 4,000 標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、人口の少ない宮古地域や八重山地域の標本数が極端に少なくなり、地域ごとの精度にばらつきが生じる可能性があるため、宮古地域と八重山地域の標本数を他の地域の 2 倍に設定し、標本数の偏りを調整した（ウェイト付きサンプリング）。

集計時には、実際の人口比率に基づいて結果を補正するウェイトバック集計を適用し、地域ごとのデータが全体の人口構成を正しく反映するように調整を行った。

(4) 抽出方法

層化 2 段無作為抽出法

(5) 調査事項

- 調査主体の基本属性に関する事項（F 1～F 8）
- 経済生活の状況に関する事項（Q 1～Q 7）
- 住宅の状況に関する事項（Q 8～Q 12）
- 健康の状況に関する事項（Q 13～Q 22）
- 生活環境の状況に関する事項（Q 23～Q 30）
- その他の状況に関する事項（Q 31～Q 40）

(6) 調査方法

郵送調査法（オンライン回答併用）

(7) 調査期間

令和6年11月

(8) 有効回収数

標本数	4,000 人
有効回収数	2,377 人（注）
有効回収率	59.4%

（注）本調査ではウェイト付きサンプリングを実施したため、全体の人口構成が正しく反映されるよう、回答結果に「ウェイトバック集計」を行った。ウェイトバック集計適用後の有効サンプル数は 2,228 となる。

※オンラインによる有効回収数：170 サンプル（有効回収率：4.2%）

※全体の回収数：2,404 サンプル

うち、27 サンプルは下記の理由により無効票とした。

- ・無効回答が 7 割以上ある
- ・郵送と WEB 回答が重複している
- ・調査時点で沖縄県外に在住している

(9) 調査委託機関

株式会社サーベイリサーチセンター沖縄事務所

(10) 企画分析委員会

高齢者の生活状況調査に関する調査企画分析委員会を設置し、下記の検討項目について3回の会議を開催。

開催回	開催日時	主な議題
第1回	令和6年10月1日(火) 17:00~20:00	調査票の検討
第2回	令和7年1月17日(金) 15:00~18:00	集計結果の報告 分析委員の執筆方針の検討
第3回	令和7年2月27日(木) 14:00~17:00	報告書案の報告・検討

企画分析委員は以下のとおり。

氏名	所属	役職
しまむら さとる 島村 聡	沖縄大学 人文学部 福祉文化学科	教授
あらき ゆうこ 荒木 裕子	沖縄大学 健康栄養学部 管理栄養学科	准教授
くずにし 葛西 リサ	追手門学院大学 地域創造学部 地域創造学科	准教授
やなぎ ふみお 柳 史生	一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策推進部	次長

(敬称略)

2.本調査を読む際の注意

1 集計数値の基本的な見方

- 各調査結果については、原則として、各調査項目の調査数を基数に算定した百分率（％）で表している。
なお、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100％にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100％にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100％を超える場合がある。
- 本文または図表中に引用した質問文や選択肢は省略して表記している場合があるため、詳細は巻末「資料編」中の調査票を参照。

2 記号等の意味

n	質問に対する回答者数で、100％が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合は、n=2,228 人（有効回収数・ウェイトバック集計実施）である。
複数回答	1 回答者が2つ以上の回答をすることができる質問。複数回答質問における比率は回答数の合計を回答者数（n）で割った比率であり、通常その値の合計は100.0％を超える。
択一回答	1 回答者が1つのみ回答をすることができる質問。択一回答質問における比率は、原則100.0％である。
0.0	回答者はいるが、その比率が表章単位に満たない値である。
—	回答者がいないことを示す。